

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	142	アジア等IT人材交流育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア、ウ、エ 情報通信関連産業の立地促進 多様な情報系人材の育成・確保 情報通信基盤の整備				
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2)			
事業内容	沖縄が国内外向け新ビジネス創出の拠点として、県内IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネス創出を促進するため、市場動向の情報発信し、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,365			16,700		13,418
		(b) 予算現額	26,365			13,645		13,418
		(c) 増減額(b-a)	0			▲ 3,055		0
		(d) 前年度繰越額	0			0		0
		A. 計(b+d)	26,365			13,645		13,418
	B. 執行済額		22,891			1,634		9,722
	うち交付金充当額		18,313			1,307		7,778
	C. 次年度繰越額		0			0		0
	執行率(%) (B/A)		86.8%			12.0%		72.5%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外との渡航制限は継続となったこと及び本県の緊急事態宣言が期限延長を重ねたことで、計画していた招へいや派遣については一部中止を余儀なくされた。しかし、海外企業の東京支社の経営者を招へいしResorTechおきなわ国際IT見本市の視察やビジネス交流会を行ったほか、オンライン上での意見交換を実施し、約7割の執行率となった。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	アジア等海外IT人材招へい数	目標	22名	15名	11名	5名		
		実績	23名	17名	5名	7名		
	県内IT人材派遣数	目標	8名	15名	11名	5名		
		実績	9名	7名	9名	1名		
進捗状況説明	アジアIT人材の招聘については、新型コロナウイルス拡大の影響による海外渡航等の制限が継続されたことに伴い、在京アジア企業の経営者の受け入れに変更し、ResorTechおきなわ国際IT見本市の視察やビジネス交流会、県内IT関連施設の視察を行った。また、海外IT技術者のOJT研修を県内企業で行った。IT人材の派遣については、在京アジア企業へ県内IT経営者を1名派遣したが、海外渡航制限が継続された影響で、県内IT人材の派遣数は目標人数に届かなかった。そのため、オンライン上での海外企業と県内企業の経営者交流会や県内留学生の県内企業へのインターンシップなどを実施し、海外IT人材との人的ネットワークを構築した。							
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)	
	ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数	目標		10件	10件	3件		
		実績		10件	0件	4件		
	達成状況説明	海外との往来制限が続き、対面での交流及び交渉が困難な中ではあったが、在京アジア企業の経営者招へいやオンラインでの意見交換会を開催した結果、開発案件等合計4件の契約に繋がった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業とアジアIT企業とのビジネス活性化のため継続して人的ネットワークの構築を支援する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、相手国との往来再開時期が未定であるため、国内及び相手国の状況を注視しながら取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズの把握に努め、ビジネス創出のため新たな国・地域と交流を行うなど県内IT企業の海外進出促進に向けて交流先をさらに開拓する必要がある。 ・コロナ禍において対面交流が困難である状況下においても商談及び契約に結びつくような人材交流のあり方を検討する必要がある。 ・アフターコロナを見据えて、県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続き各種プロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、本事業の実施を通じてアジア等のIT団体との連携促進を図っていくとともに、海外展開及び海外との取引拡大を目指す県内IT企業のニーズを蓄積し、アジア等海外IT企業とのマッチングを強化していく。 ・海外派遣や招聘が困難な状況下でもビジネスマッチングや交流の機会を確保できるよう、県内企業の関心が高い地域に関する情報を発信できる企業・期間と連携し、オンライン形式でさまざまな情報発信を行うと同時に、バーチャルオフィスを開放し、効果的な活用を促すなどの取組を検討する。 ・本事業の実施を通じて、ResorTech EXPO in Okinawa(見本市)やアジアITビジネスセンター(IT津梁/パーク内)をPRし、ResorTechへの出展やビジネスマッチングへの参加並びにアジアITビジネスセンターへの入居及び海外企業の沖縄進出を促す。 ・各国の独自の現地情報をはじめ、商習慣・手続支援に関しては、JETROや現地日本商工会議所などと連携し、情報を発信していく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費

沖縄県
交付対象
事業費
9,722千円

委託料
9,722千円

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター
9,722千円

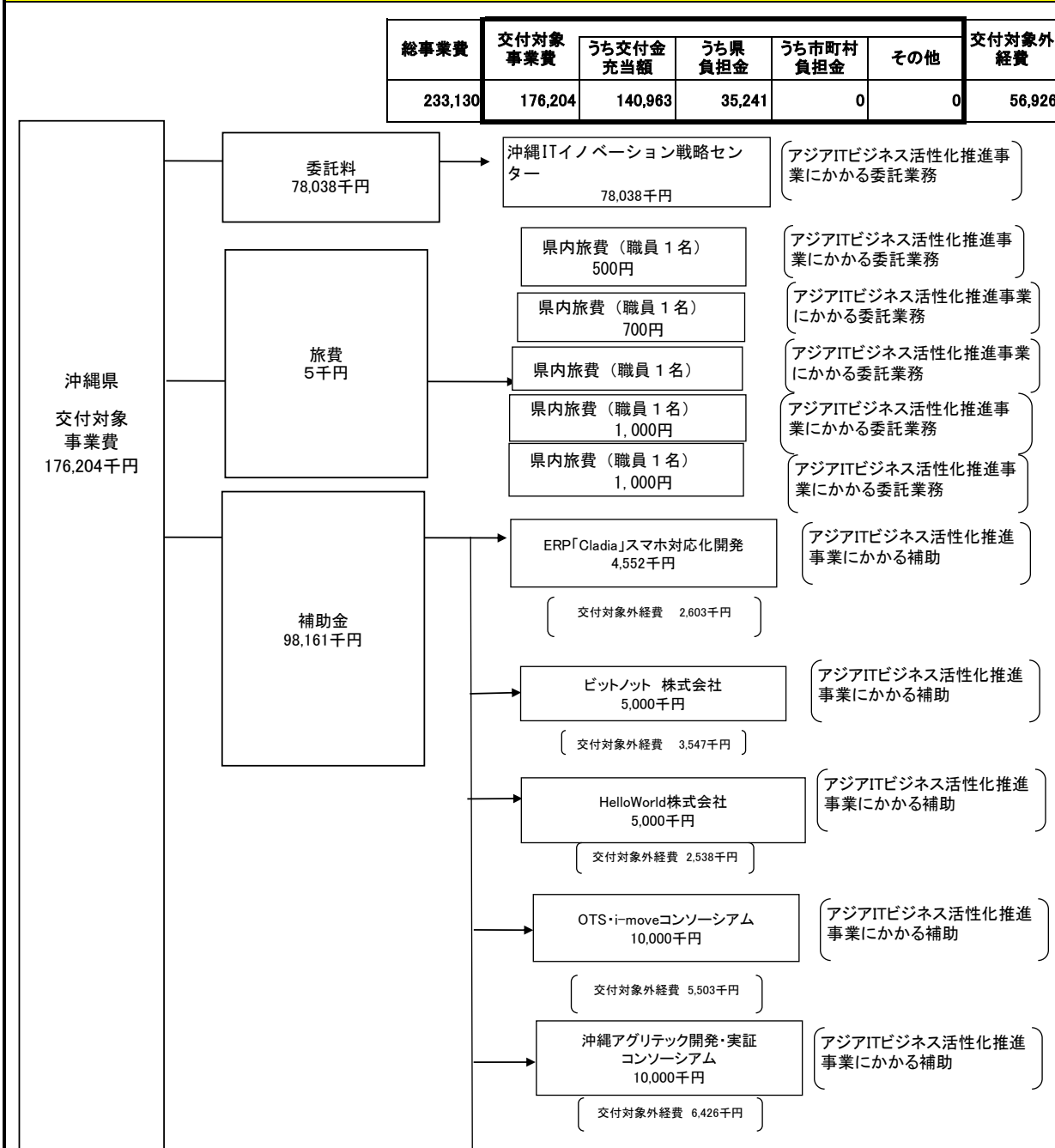
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。 ○ 予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

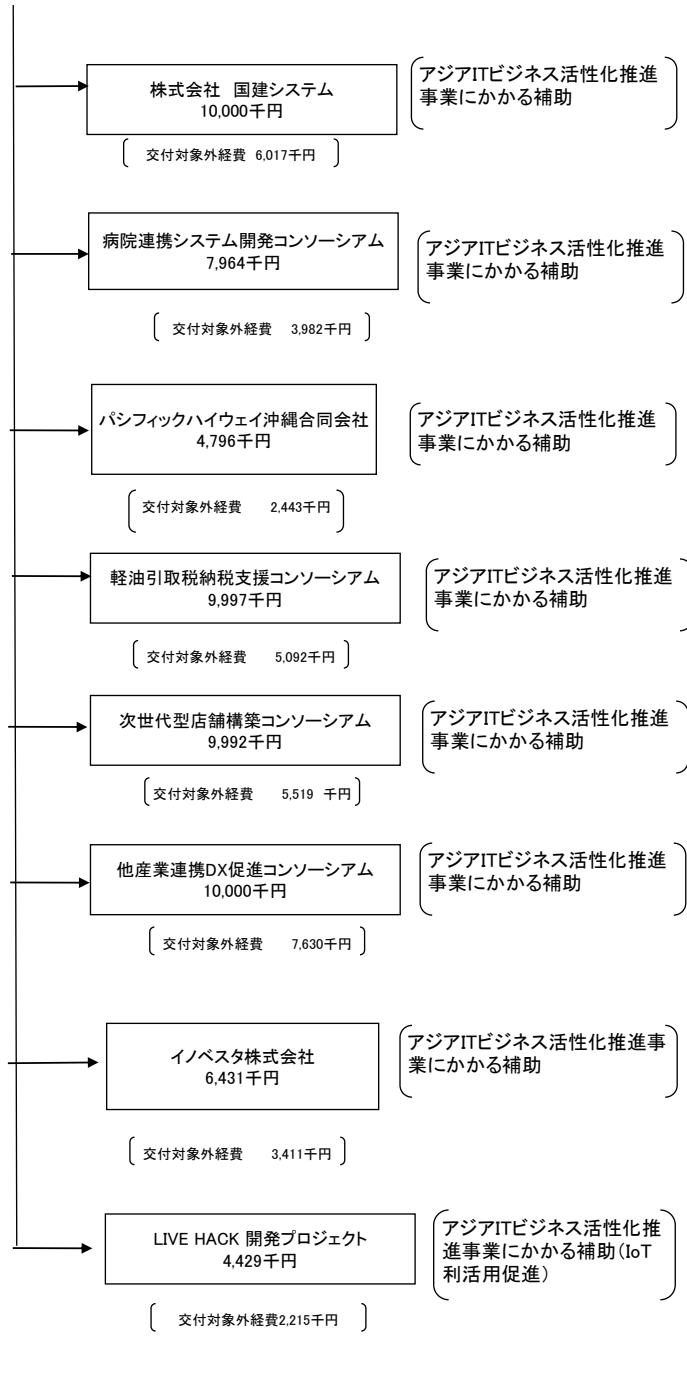
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	144	アジアITビジネス活性化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-3-(3)-1				
担当部署	商工労働部	情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内企業の高度化・多様化		
事業内容	①IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入の進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。 ②情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業がアジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して補助を行う。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	150,106			231,200		244,434
		(b) 予算現額	150,106			231,200		192,511
		(c) 増減額(b-a)	0			0		▲ 51,923
		(d) 前年度繰越額	0			0		0
		A. 計(b+d)	150,106			231,200		192,511
		B. 執行済額	139,856			223,766		176,204
		うち交付金充当額	111,884			179,013		140,963
		C. 次年度繰越額	0			0		0
		執行率(%) (B/A)	93.2%			96.8%		91.5%
	予算の状況の説明	・県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図るとともに、本県経済の競争力強化に資するため、平成27年度～29年度で実施した沖縄アジアITビジネス創出促進事業の後継事業として、県内情報通信関連企業のアジア地域を始めとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と連携・協業する取組に加え、県内の情報通信産業が他産業と連携・協業する取組及び金融関連ビジネスモデルの創出を支援する経費として、補助金等を計上した。 ・補助事業のうち、IoT利活用促進事業、データ利活用事業、金融関連ビジネスモデル創出促進事業について、応募はあったものの採択に至らなかったため減額補正した。 ・執行率は91.5%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	①IT活用ビジネスモデルの構築	目標	6件	6件	8件	10件		
		実績	8件	8件	11件	12件		
	②海外向け又は海外企業と連携したITビジネスモデルの構築に対する支援	目標	3件	3件	1件	1件		
実績		2件	1件	1件	1件			
進捗状況説明	①及び②について活動目標を達成した。R3年度に実施したそれぞれの補助事業はR4年2月末で終了。今後、開発したソフトウェア等の展開状況及び効果測定を行い進捗状況の確認を行うとともに、ビジネスモデルのブラッシュアップ及び事業化を支援する。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)	
	①IT活用ビジネスモデルの検討・実証の件数	目標		4件	6件	10件	-	
		実績		6件	8件	12件	-	
	②令和元年度に開発した情報システムの海外販売件数	目標		3件	1件	1件	-	
		実績		5件	0件	0件	-	
	【R4成果目標】 事業化されたビジネスモデル件数	目標		-	-	-	3件以上	
	【R4成果目標】 開発した情報システム等の海外販売件数	目標		-	-	-	1件以上	
達成状況説明	①の令和3年の成果目標を達成した。R3年度に実施したそれぞれの補助事業はR4年2月末で終了。今後、令和4年成果目標の達成に向けて、開発したソフトウェア等の展開状況及び効果測定を行い進捗状況の確認を行う。また、ビジネスモデルのブラッシュアップ及び事業化を支援する。②は目標未達となった。理由はコロナにより渡航ができなくなったことやマーケティングの困難などがあげられる。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①目標を達成したがテーマ毎に申請数に偏りがあった。 ②事業終了年度にサービス等が完成するため、その年度において販売件数を増やすことは困難である。	①申請に係るスキームを見直し、申請の偏りを是正し、事業効果を高める。 ②事業終了後も引き続きハンズオン支援等を行うことで販売件数を増やす。
今後の取り組み方針		
①申請に係るスキームを見直し、事業ステージに応じて段階的な支援を行う。 ②事業終了後も引き続きハンズオン支援等を行うことで販売件数を増やす。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)





資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○補助要綱にあるとおり適正。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により額の確定時に確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	145	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内企業の高度化・多様化		
事業内容	新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、①本県の強み産業等をターゲットとするITビジネス・サービス等を県内で提供するスタートアップに対し、段階的な支援(補助、ハンズオン支援等)を行うとともに、②IT産業と他産業等の連携・協働の場(起点)となり、様々な関係者が対話(フューチャーセッション)を通じて「新たなアイデア」と「新たな関係性の形成」を図るフューチャーセンターの活用を促進する。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(令和4年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	109,138		40,264		32,355
		(b) 予算現額	109,138		40,264		32,355
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	109,138		40,264		32,355
	B. 執行済額		90,915		36,571		30,502
		うち交付金充当額	72,732		29,257		24,402
		C. 次年度繰越額	0		0		0
	執行率(%) (B/A)		83.3%		90.8%		94.3%
予算の状況の説明		・執行率は94.3%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①ITスタートアップ向け支援件数	目標	15件	10件	5件	4件	
		実績	8件	7件	4件	6件	
	②ワークショップ(フューチャーセンター)開催件数	目標	12回	10回	10回	5回	
		実績	12回	9回	8回	5回	
	マッチングサイト登録件数(令和2年度より他事業に移管)	目標	70件	90件	-	-	
実績		112件	115件	-	-		
進捗状況説明	①ITスタートアップ向け支援件数については、当初目標より2件多い6件の採択となった。 ②ワークショップ(フューチャーセンター)開催件数については、当初目標どおり5回となった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	①ITスタートアップに対する補助件数	目標		10件	5件	4件	
		実績		7件	4件	6件	
	②フューチャーセンターの利用による産業連携・産学官協働等の件数	目標		2件	2件	1件	
		実績		2件	2件	2件	
	マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数(令和2年度より他事業に移管)	目標		9件	-	-	
		実績		15件	-	-	
【R3成果目標】事業年度終了1年後における事業化実現件数		目標				2件	
達成状況説明	①ITスタートアップ向け支援件数については、当初目標より2件多い6件となった。 ③フューチャーセッションにより1件のビジネスアイデアの創出、1件の産業連携・産学官連携に繋がった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援については、より多くのスタートアップを発掘し、ビジネス化に向けた支援を展開する必要がある。 ・イノベーションの創出に向けて、IT産業と他産業等の交流によるイベント等の開催を実施する必要がある。 ・DXの推進やイノベーションの促進等による生産性の向上や産業間の連携による付加価値を生み出す力が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援では、採択者同士でも互いに事業の進捗状況を共有・確認できるよう、コロナ対策で完全オンライン化していた採択後のセミナー等を一部リアルでも開催するなどして、採択者同士のネットワーク形成を図る必要がある。 ・フューチャーセッションではテーマとなる課題に対して解決アイデアを創出してきたが、今後はよりイノベーションの創出に繋がる新たな取組を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援では、応募申請時にビジネスプランの精度を向上させるため、説明会と併せて、ビジネスプランを固める上で参考になる講義も実施する。 また、採択者向けセミナーの内容および講師のブラッシュアップを行い、より事業化可能性を高める。 ・フューチャーセッション等の運営で構築してきたノウハウも活用しながら、アイデアの創出のみならずビジネスモデルの構築やプロトタイプ作成まで行うハッカソンを実施する。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,502	30,502	24,402	6,100	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 30,502千円] --> B[委託料 27,773千円] A --> C[補助金 2,725千円] A --> D[事務費 4千円] B --> E["(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター 27,773千円"] C --> F["スイベル(株)他5事業者 2,725千円"] E --> G[委託料 1,705千円] E --> H[事務費、事業費 26,069千円] G --> I["クリエイティブ・イマジネーション他3社"] H --> J["イベント運営・広報活動に係る補助業務等"] F --> K["沖縄型オープンイノベーション創出促進事業補助金"] </pre>						
資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目				評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。				<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	146	アジア・スマートハブ環境形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ		
担当部課名	情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内企業の高度化・多様化		
事業内容	令和3年度の国際IT見本市の開催(リアル&オンライン開催)に向けた準備活動の実施、ResorTech Okinawaのブランディングに向けたプロモーション活動等を行うこととする。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	68,865		84,900		65,725
		(b) 予算現額	68,865		84,900		65,725
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	68,865		84,900		65,725
	B. 執行済額		67,992		80,073		64,738
	うち交付金充当額		54,393		64,059		51,791
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.7%		94.3%		98.5%
予算の状況の説明		予算執行率は98.5%となっており、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
	目標:国際IT見本市のリアル&オンライン開催 実績:ResorTech EXPO 2021 in Okinawaの開催	目標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		実績		参加協力要請、広報・宣伝活動等の開催準備活動を実施	国際IT見本市の本開催	ResorTechExpoをリアル&オンラインで開催する	
進捗状況説明	受託者の執行監理を行うことにより、スポンサー企業や出展企業への営業活動等の広報・宣伝活動その他準備に取り組み、EXPOを実施することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	参加企業数	目標		50社	100社	100社	
		実績		135社	85社	107社	
	商談成約率(実績は商談成約見込含む)	目標			7%	7%	8%
		実績			7.71%	4%	
	見込み顧客比率(商談成立・見込、商談継続、見込顧客の合計)	目標				65%	
実績					35%		
達成状況説明	<p>・令和3年11月1日~同年11月30日(実地開催:11月18日・19日)に開催されたResorTech EXPO in Okinawaでは、県内69社・団体、県外38社・団体の計107社が参加した。新型コロナウイルス感染症の影響による開催決定時期の遅れ及び広報期間の短縮などはあったものの、前年度と同等以上の参加企業数を達成することができた。</p> <p>・商談件数は、商談件数1200件、成立・成立見込47件、商談継続160件、見込顧客獲得220件など多くの商談等が行われたが、商談成約率は4%、見込顧客比率は35%となった。その原因としては、新型コロナウイルス感染症対策としてアンケートの回答を事後・ネット回答としたことにより結果を正確に補足できないケースが増加したことが考えられる。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンライン展示会やイベントのハイブリッド開催が一般的となっている。(目新しさがなくなっている) ②EXPOの持続的発展に向けた収入の増加が必要。 ③コロナ禍の影響もきっかけとして、あらゆる産業でのDXが求められている。	①ハイブリッド開催による相乗効果やオンライン展示会でのマッチング率向上に向けた検証が必要。 ②県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。 ③EXPOの持続的・自立的発展に向けて、民間資金による収入増を図るための検証を促す必要がある。
今後の取り組み方針		
①マッチング率の向上に向けて、オンライン展示会の利便性や商談に繋がる機能等の向上を図るとともに、県内市場だけでなく県外市場もターゲットとしてITソリューションをPRできるよう、環境整備の強化に取り組む。 ②DXに資する情報が容易に入手できる環境を整え、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、他産業団体等と連携した県内企業の課題・ニーズの把握やEXPOへの来場案内を実施することで来場者数と商談件数の増加に取り組む。 ③EXPOの持続的・自立的発展に向けて、収入増を図るための取組や適正な資金計画の作成などについて実行委員会に検討を促す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																					
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費															
64,738	64,738	51,791	12,947	0	0	0															
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15%;"> <p>沖縄県 交付対象事業費 64,738千円</p> </div> <div style="width: 85%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">委託料 22,738千円</td> <td style="width: 40%;"> ResorTech Okinawaブランディング推進事業委託共同企業体 (一財)沖縄ITイノベーション戦略センター (株)角川アップリンク 22,738千円 </td> <td style="width: 10%; text-align: center;">再委託料 4,272千円</td> <td style="width: 15%;"> クリックおきなわ 他2社 </td> <td style="width: 10%;"> (Web構築・運営 コンテンツ制作 (リーフレット、記事等)) </td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;"> 令和3年度ResorTech Okinawaブランディング推進事業委託業務 (ResorTech Okinawa及びResorTech EXPO in Okinawaの広報業務) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負担金 42,000千円</td> <td> ResorTech EXPO in Okinawa実行委員会 42,000千円 </td> <td colspan="3"> ResorTech EXPO 2021 in Okinawaの開催に係る経費 ・事務局人件費 ・旅費交通費 ・通信運搬費 ・印刷製本費 ・登壇者謝金 ・賃借料 ・会場借用費 ・イベント運営委託費用 </td> </tr> </table> </div> </div>							委託料 22,738千円	ResorTech Okinawaブランディング推進事業委託共同企業体 (一財)沖縄ITイノベーション戦略センター (株)角川アップリンク 22,738千円	再委託料 4,272千円	クリックおきなわ 他2社	(Web構築・運営 コンテンツ制作 (リーフレット、記事等))	令和3年度ResorTech Okinawaブランディング推進事業委託業務 (ResorTech Okinawa及びResorTech EXPO in Okinawaの広報業務)					負担金 42,000千円	ResorTech EXPO in Okinawa実行委員会 42,000千円	ResorTech EXPO 2021 in Okinawaの開催に係る経費 ・事務局人件費 ・旅費交通費 ・通信運搬費 ・印刷製本費 ・登壇者謝金 ・賃借料 ・会場借用費 ・イベント運営委託費用		
委託料 22,738千円	ResorTech Okinawaブランディング推進事業委託共同企業体 (一財)沖縄ITイノベーション戦略センター (株)角川アップリンク 22,738千円	再委託料 4,272千円	クリックおきなわ 他2社	(Web構築・運営 コンテンツ制作 (リーフレット、記事等))																	
令和3年度ResorTech Okinawaブランディング推進事業委託業務 (ResorTech Okinawa及びResorTech EXPO in Okinawaの広報業務)																					
負担金 42,000千円	ResorTech EXPO in Okinawa実行委員会 42,000千円	ResorTech EXPO 2021 in Okinawaの開催に係る経費 ・事務局人件費 ・旅費交通費 ・通信運搬費 ・印刷製本費 ・登壇者謝金 ・賃借料 ・会場借用費 ・イベント運営委託費用																			
資金の流 れ、費 目 評 価	評価	点検項目		評価に関する説明																	
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は企画提案プロポーザルにて選定したため妥当であったと考える。																	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。																	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。																	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																			

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

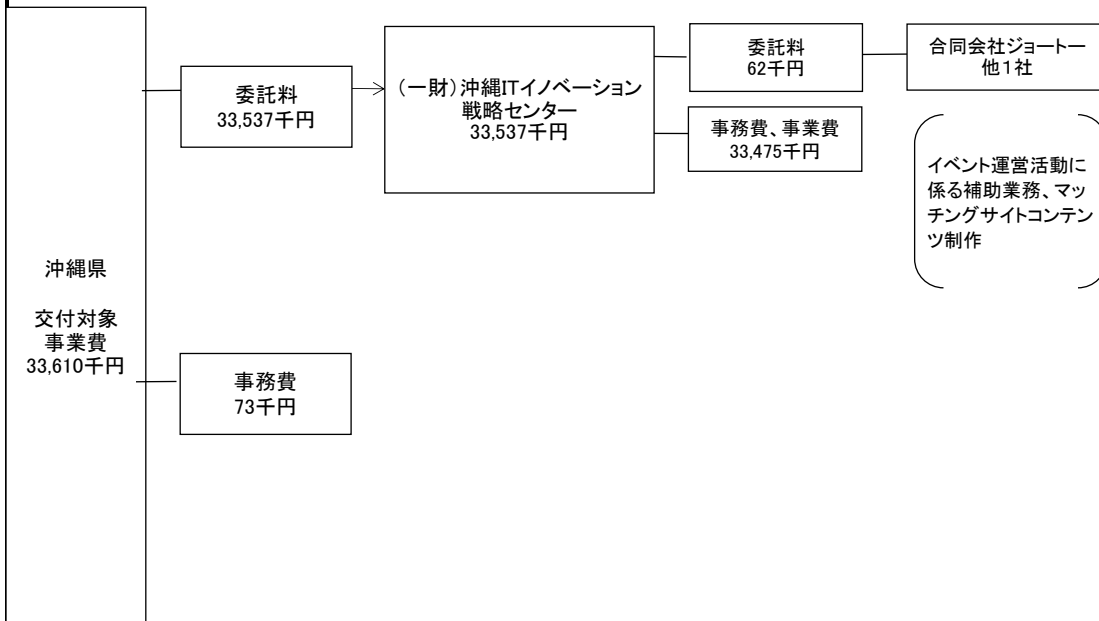
事業番号・事業名	147	先端IT利用促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内企業の高度化・多様化		
事業内容	本県の強み産業(沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略・産業成長戦略に掲げる産業分野)をターゲットとし、先端IT利用を促進するための以下の取組を実施する。 ①事業者向けに先端IT活用セミナー等の実施 ②先端IT導入企業等との人的ネットワーク構築を支援 ③先端IT導入に係る仕様検討、コスト試算、運用手法検討の支援						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	(a) 当初予算額	33,809		43,436		34,904	
	(b) 予算現額	33,809		59,071		34,904	
	(c) 増減額(b-a)	0		15,635		0	
	(d) 前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	33,809		59,071		34,904	
	B. 執行済額	31,321		57,187		33,610	
	うち交付金充当額	25,057		45,750		26,888	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	92.6%		96.8%		96.3%	
予算の状況	予算の状況の説明 ・執行率は96.3%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①経営・企画関連人材向け先端IT活用セミナー及びITイノベーション講座の開催	目標		5回	10回	5回	
		実績		10回	11回	5回	
	②マッチングサイト登録件数	目標			90件	90件	
		実績			94件	60件	
	③先端IT導入支援プログラム参加企業数	目標		20社	20社	20社	
実績			20社	20社	20社		
進捗状況説明	・県内産業においてIT導入に関するニーズがあり、IT活用セミナー等の開催件数及び先端IT導入支援プログラム参加企業数は目標を達成した。 ・マッチングサイト登録件数は、実績が60件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、マッチングサイト登録に価値を感じる企業はある程度すでに登録を完了しているとみられるため、新規の登録数が伸び悩んだことによるものである。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	①先端IT活用セミナー及びITイノベーション講座に参加した事業者のうちアンケートにより先端IT活用の知識、ノウハウが習得できたとの回答	目標		80%以上	80%以上	80%以上	
		実績		80%以上	80%以上	83.4%	
	②マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数	目標			9件	9件	
		実績			2件	12件	
	③国内外の先進事例調査等によるネットワーク構築件数	目標		10件	10件	10件	
		実績		10件	13件	11件	
④先端IT活用に向けた計画を策定した事業者数	目標		10件	15件	10件		
	実績		10件	16件	10件		
達成状況説明	県内産業においてIT導入に対するニーズがあり、①～④の各成果目標の達成に繋がった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 県内各産業における先端ITの利活用を促進するためには、県内産業団体や支援機関等との連携を強化する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響等により、あらゆる面でデジタル化の取組が加速している。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内産業団体や支援機関等との連携を通じて県内各産業のニーズを適切に把握するとともに、当該ニーズに応じた支援メニューの実施が必要となる。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新たな生活様式」に基づいて、DX等による「新たなビジネスモデル」への転換を支援する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 県内産業団体や支援機関等と連携し、自社課題解決や新たなビジネスモデルへの転換に繋がる実行的なIT導入支援を行う。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,610	33,610	26,888	6,722	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	141 IT人材高度化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 第3章-5-(5)-ア				
担当部署名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度 R3 ~ R5 年度	多様な情報系人材の育成・確保 リーディング産業を担う人材の育成 III-1-(2) III-3-(1)				
事業内容	高度IT人材を県内に集積させ、Society5.0やDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、県内IT人材の高度化を図る「先端IT人材育成事業」及びUIJターン等による高度IT人材の確保や高度IT人材を誘引する先端IT企業等の誘致を図る「デジタル人材UIJターン支援事業」を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	92,177		60,100		81,666
	(b)予算現額	92,177		56,100		81,666	
	(c)増減額(b-a)	0		▲4,000		0	
	(d)前年度繰越額	0		0		0	
	A.計(b+d)	92,177		56,100		81,666	
	B.執行済額	73,265		47,459		69,714	
	うち交付金充当額	58,612		37,967		55,772	
	C.次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	79.5%		84.6%		85.4%	
予算の状況の説明	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、平成30年度から新規事業(平成24~29年度で実施したIT人材育成強化事業の後継事業)として、企業のIT技術者を対象とした人材育成を実施する業界団体等を支援する経費として補助金等を計上した。執行率は85.4%であり、主に講座費が当初計画よりも大幅に抑えられたことによる委託料の執行残が発生したことによる。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数	目標	100講座	100講座	70講座	25講座	
		実績	102講座	101講座	81講座	29講座	
	県内IT事業者及びユーザー企業の経営者及び管理職を対象とした先端技術の必要性に関するセミナー開催数	目標	-	-	-	4回	
		実績	-	-	-	5回	
	UIJターンIT技術者マッチングイベント開催数	目標	-	-	-	5回	
		実績	-	-	-	5回	
	IT企業立地トライアル 実施企業数	目標	-	-	-	20社	
		実績	-	-	-	8社	
進捗状況説明	人材育成講座数は計画の25講座を上回る29講座となり、目標を達成している。経営者及び管理者を対象とした先端技術の必要性に関するセミナーは計画の4回を上回る5回となり、目標を達成している。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。 UIJターン技術者マッチングイベントは計画どおり5回開催し、目標を達成している。IT企業立地トライアル実施企業数は計画の20社を下回る8社であった。達成できなかった主な理由としては、緊急事態宣言やまん延防止措置により、参加者の来沖が不可能な状況が続いたことが挙げられる。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	IT先端技術の習得、新たなITイノベーション創出等に関する各種人材育成講座受講者数	目標		500名	300名	200名	
		実績		653名	573名	164名	
	講座受講者のうち、アンケートにより80%以上が知識や技術力が強化されたとの回答	目標		-	-	80%	
		実績		-	-	93.3%	
	マッチングにより県内企業に就・転職した方の人数	目標		-	-	40人	
		実績		-	-	11人	
	IT企業立地トライアル実施企業のうち、「トライアルにより県内立地の意向がより高まった」企業の割合	目標		-	-	70%	
		実績		-	-	40%	
	達成状況説明	(先端IT人材育成事業) 受講者数目標200名に対し実績が164名となり目標未達成となっている。達成できなかった主な理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み集合型からオンラインへの切り替えの調整に時間要し開講を断念したことが挙げられる。アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答した割合は目標80%に対して実績93.3%となり目標を達成している。 (デジタル人材UIJターン支援事業) 県内企業への就・転職者人数は、目標40人に対し実績が11人となり目標未達成となっている。達成できなかった主な理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、マッチングイベント計5回の全てオンライン開催となったことにより、面接件数が伸び悩んだことが挙げられる。 IT企業立地トライアルについては、参加企業のうち40%が「時期は未定だが、立地を検討している」と回答している。目標の70%に満たなかった理由としては、トライアル実施した施設周辺の住環境やアクセスについて、参加企業側の条件との不一致があったことなどが挙げられる。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(先端IT人材育成事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業の開発業務等の質・量を向上させるためには、県内IT企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。 	<p>(先端IT人材育成事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業において、マネジメント力を有する人材が慢性的に不足している。 AI・IoT等の先端ITの技術者が不足しているほか、ユーザー企業との接点が多いため、新たなビジネスの提案が困難な状況である。
	<p>(デジタル人材UIJターン支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県では、年1回のResorTech Okinawa(リゾテック)のほか、県内のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を加速させる通年の取組としての「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。 持続可能な社会形成や様々な社会課題の解決に、デジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDXの推進が求められている。 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方への移住に関する関心の高まりとともに、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるなどの認識が拡大している。 	<p>(デジタル人材UIJターン支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全産業においてIT技術者の需要が高まっており、県としての人材確保の支援を行う必要がある。 沖縄への移住・転職に対する不安解消の支援を行うことで、転職者の増加につながる可能性がある。
今後の取り組み方針		
<p>(先端IT人材育成事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネジメント力を有する人材育成を支援し、人材不足の解消に努める。 先端技術に関する研修や資格対策講座により、AI・IoT等の先端ITの技術者不足の解消に努める。 他産業連携する等の新たなビジネスを提案できる人材育成を支援する。 <p>(デジタル人材UIJターン支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業が行うUIJターン等を希望するIT技術者の採用活動支援としてマッチングを行うとともに、転職希望企業でのインターンを実施する。 県内への立地を検討している先端IT企業の立地促進を図るため、県内ビジネス環境での立地トライアルを支援する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
69,714	69,714	55,772	13,942	0	0	0


```

graph TD
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
69,714千円] --> B[委託料  
32,534千円]
    A --> C[旅費  
177千円]
    A --> D[委託料  
37,003千円]
    B --> E[一般社団法人  
沖縄県情報産業協会]
    D --> F[ガリレオスコープ  
株式会社]
    E --- G["人材育成講座実施に係る委託"]
    C --- H["デジタル人材UIJターン支援事業に  
かかるもの"]
    F --- I["UIJターンIT技術者マッチングイ  
ベント、IT企業立地トライアルに係  
る委託"]
    
```

資金の 使途の 流れ 点検 評価 項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	143	未来のIT人材創造事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	<p>・小学生から大学生までを対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業に対して補助を実施する。 ・ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるためのイベントを開催する事業に対して補助を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	44,697		29,654		23,813
		(b) 予算現額	44,697		27,554		23,813
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 2,100		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	44,697		27,554		23,813
	B. 執行済額		38,081		25,782		18,566
	うち交付金充当額		30,465		20,625		14,853
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		85.2%		93.6%		78.0%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、補助団体において当初予定していた活動の一部中止等を余儀なくされ事業費に変更が生じたことから、執行率は78%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	①事業参加者数:1事業あたり100人程度	目標	-	-	参加者合計600人 (100人×6事業)	参加者合計600人 (100人×6事業)	
		実績	-	-	4,761人	4,933人	
	②広報イベント参加者数	目標	-	-	4,000人以上	4,000人以上	
		実績	-	-	4,285人	3,861名	
	【R1活動目標】補助件数	目標	-	6件	-	-	
実績		-	8件	-	-		
進捗状況説明	①については、各取組の会場での出席者に加え、コロナウイルス拡大の影響に伴って実施したオンライン開催時における参加者も含み、目標を上回った。 ②については、IT広報イベントとして「オンライン版ITまつり2022」を開催し、おおむね目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (R1年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	補助対象事業のうち、次年度以降自走化できる事業の数	目標	3件	3件	3件	2件	
		実績	2件	2件	0件	0件	
	広報イベントアンケートにおいて、ITへの抵抗感が減少し、興味・関心を持ったという回答の割合が80%以上	目標	90%以上	90%以上	90%以上	80%以上	
		実績	94%	94%	98%	97%	
達成状況説明	・補助対象事業の自走化には至らなかった。新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、各団体において当初予定していた自走化に向けた収入の確保が困難となったことにより目標値を下回った。 ・IT広報イベントアンケートにおいて、ITへのイメージがアップした、IT関連業界への興味・関心を持ったとする回答が98%となり、成果目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。 ・児童・生徒に対する人材育成事業は意識啓発等の取組も含み、事業者にとっては採算が取りにくいことから、一定の公的支援は必要だと思われるが、各事業者において協賛金等を得る仕組みを構築することによって、将来的には県の支援がなくても取組が継続できる体制を促す必要がある。 ・学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育の必修化等IT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。 ・情報通信産業のみならず、全産業でDX推進の関心が高まっているため、IT人材のさらなる不足が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の新規開拓のため、教育現場と連携した取り組みを検討する。 ・IT業界自体の魅力発信と同時に、他産業との連携事例についても子どもたちに示し、ITの担う役割への興味・関心を高める継続的な取り組みを検討する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・県教育庁と連携し、本事業の広報を強化することにより参加者の裾野を広げる取り組みを実施する。 ・職業講話やIT広報イベント等において、情報通信産業と他産業との連携について知ってもらい、参加者の興味・関心を喚起する取り組みを検討する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,566	18,566	14,853	3,713	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 18,566千円] --> B[補助金 18,566千円] B --> C[学校法人嘉数女子学園、他6団体 18,566千円] C --- D[未来のIT人材育成に係る経費の補助] </pre>						
資金の流 れの流 れ、費 目・	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○補助対象事業者については、選考委員会を開催し、事業実施体制、事業計画等を確認した上で選定しており妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性等について、支出等関連書類により確認したところ適正である。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				